

[第5回評議員会提出資料]

# 平成26年度 事業報告

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

公益財団法人しまね農業振興公社



# 目 次

第1	事業の概要	1 頁
第2	監査会	4
第3	理事会	4
第4	評議員会	5
第5	構成	6
第6	事業の実績	8
1.	農地中間管理事業等	8
2.	中海干拓農地保有合理化促進事業	12
3.	飼料畑等の農業生産基盤整備事業	13
4.	青年農業者等の確保育成に関する事業	15



## 第1. 事業の概要

農産物価格の低迷、農業従事者の減少・高齢化の進行とこれに伴う遊休農地の増加等厳しい状況のもと、農業経営の規模の拡大、農用地の集団化及び新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることによって農業生産性の向上に資するために、効率的かつ安定的な農業経営を維持・志向する意欲ある担い手等に優良農地を集積することはもとより、耕作放棄地の保全・管理を通して担い手に農地を提供し、また、相談から就農までの各段階での支援を強化することにより新鮮な感覚と知識、発想を持った若い農業者を育てるとともに、職を失った人達を担い手として受け入れること等により島根農業の体質強化に努めた。

さらに、中海干拓揖屋・安来地区農地の売渡し及び貸付け並びに飼料畑等の農業生産基盤の整備事業等にも取り組み、本県農業の振興に努力した。

### 1. 農地中間管理事業等

本県の農業・農村を取り巻く状況は、過疎、高齢化の進行による担い手不足、農地の荒廃・遊休化等深刻な現状に直面しており、これを解決するため農業に取り組む意欲と能力を持つ経営体の農業経営の規模拡大、農用地の集団化等農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、安定的な農業経営体を確保・育成することが緊急かつ重要な課題となっている。

このような状況の中で、農用地の利用集積を効率的に行うため、市町村、農業委員会、農地利用集積円滑化団体等と連携・調整を図りながら事業推進を行った。

具体的には、県の協力・支援のもとに、市町村・農業委員会並びに円滑化団体に対する事業推進、事業調整、意見交換等の巡回活動を実施した。

また、「島根県農地中間管理事業等推進会議」を3回開催し、事業推進、円滑化団体に対する指導・助言等を行ったことで、地域の円滑な土地利用調整に貢献した。

さらに、重点地区に対して、意見交換、事業推進、事業調整等の活動を実施した。

農地中間管理事業の借入れ実績は、平成26年度計画面積である500.0haに対して517.7haであり、計画に対し104%の実績となった。

また、農地売買等事業の買入れ実績は、平成26年度計画面積である15.5haに対して10.7haであり、計画に対し69%の実績となった。

なお、本年度実施した各事業の概要は次のとおりである。

(1) 農地中間管理事業

借入れは、841件517.7万円であり、貸付けは、70件444.6万円であった。

(2) 農地売買等事業

買入れは、28件10.7万円であり、売渡しは、22件83.5万円であった。

## 2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

干拓農地については、各市、各市農業委員会及び関係機関等の協力を得て公社保有地の売渡し及び長期貸付の推進に努めた。この結果、取得前提貸付及び長期貸付を除いた公社保有農地は、揖屋地区2.4万円、安来地区8.6万円で、合計11.0万円となった。

また、U・Iターン者の就農促進のための県内外の新規就農相談会、農外企業参入説明会での農地情報の提供とPR活動を実施し、売渡促進に努めた。

しかし、安来地区内においては大型トマト経営体が破綻したことに伴い、同経営体に貸し付けた貸付金の弁済が干拓農地で行われたため、0.9万円を再取得こととなった。

こうした中、揖屋地区においては、松江市内の認定農業者に対し長期貸付により0.9万円、安来地区においては、安来市内の認定農業者等及び流通大手企業グループの法人に対し長期貸付により2.7万円の貸付けを行った。

## 3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

### 1. 草地畜産基盤整備事業

(1) 隠岐島後地区

隠岐の島町においては、箕浦団地、郡団地について、放牧用林地、道路、隔障物及び放牧馴致施設の整備を行った。

(2) 隠岐島前Ⅱ地区

海士町の海士団地においては、家畜保護施設を工事発注したが、諸般の事情から一部を次年度へ繰り越して実施することとなった。また、福井団地においては、草地造成及び雑用水施設の整備を行った。

西ノ島町の浦郷団地、別府団地においては、野草地及び隔障物、美田団地においては、草地の整備を行った。

知夫村の古海団地においては、野草地、隔障物及び放牧馴致施設の整備を行

った。

#### 4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

青年農業者等確保育成については、次代を担う優れた新規就農者の確保及び育成を図るため、農業や就農に関する情報を幅広く発信するとともに、就農希望者に対して農業体験・研修の機会を提供する等、就農の段階に応じた支援を実施した。併せて、雇用による就農機会の拡大を図るため、関係機関と連携して無料職業紹介事業に取り組み、求人者の雇用確保及び雇用就農希望者の就農を支援した。特に、21年度から設置している就業プランナーについては、本年度も継続して2名配置し、県内外で定期的に本県独自の就業相談会を開催し、U・Iターン希望者及び新規就業希望者に対して積極的な就業支援活動を行った結果、就農・就業新規相談者数は386人、相談件数（延べ件数）は1,382件であり、相談件数は増加傾向にある。

公社単独事業のうち、「新規就農青年等研究活動支援事業」では、前年度以前の新規就農者30人に研究活動費の一部を助成するとともに、本年1月に新規就農激励会を実施した。

24年度から、円滑な就農及び就農後の経営の早期安定が促進されるよう、就農希望者の研修段階において、国の施策である青年就農給付金（準備型）を支給しており、26年度においては、55名の研修生に給付金を支給した。また、研修を受け入れている農業者37名に研修受入農家助成金を給付した。

県内の5農業系専門学科のある高校を対象に取り組んでいる「地域の若い農業者育成・定着事業」については、農業高校と地域や関係機関との連携を図り、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

24年10月から新たに取り組んでいる「農業と障がい福祉との連携促進事業」については、農福連携コーディネーターを配置し、農業経営体と障がい者福祉施設のマッチングを行うとともに、地域単位でのネットワーク会議を開催し、地域での支援体制の構築に向けた取り組みを行った。また、農福連携サポーター9名を配置し、障がい者施設への栽培技術向上に向けた支援を行った。

## 第2. 監 査 会

期 日 平成26年6月4日

監事数 2名 出席監事 2名

監査事項 平成25年度事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び計算書類の附属明細書並びに財産目録について監査し、いずれも適正と認定

## 第3. 理 事 会

### 1. 第8回理事会 平成26年6月9日

○ 理事数 8名 出席理事 8名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成25年度事業報告及び附属明細書の承認について  
原案どおり議決

第2号議案 平成25年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認について  
原案どおり議決

第3号議案 第4回評議員会へ提出する役員候補者名簿について  
原案どおり議決

第4号議案 第4回評議員会へ提出する評議員候補者について  
原案どおり議決

第5号議案 第4回評議員会の招集について  
原案どおり議決

○ 報告事項

(1) 職務執行の状況について

### 2. 第9回理事会

○ 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

第1号議案 常勤役員の報酬月額改定の件

第2号議案 常勤役員の賞与（年額）改定の件

第3号議案 上記提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされる日は、平成26年12月25日とすること。

○ 理事会の決議があったものとみなされた事項を提案した理事 島田 一嗣

○ 理事会の決議があったものとみなされた日 平成26年12月25日

### 3. 第10回理事会 平成27年3月20日

○ 理事数 7名 出席理事 6名 欠席理事 1名

○ 議事及び議決状況

第1号議案 平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正について  
原案どおり議決

第2号議案 平成27年度事業計画及び収支予算について  
原案どおり議決

第3号議案 平成27年度資金調達及び設備投資の見込みについて



- 原案どおり議決
- 第4号議案 平成27年度取引金融機関について  
原案どおり議決
- 第5号議案 平成27年度常勤役員の報酬及び賞与について  
原案どおり議決

○ 報告事項

- (1) 職務執行の状況について

## 第4. 評議員会

1. 第4回評議員会 平成26年6月25日

- 評議員数 7名 出席評議員 6名 欠席評議員 1名
- 議事及び議決状況
  - 第1号議案 平成25年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び財産目録の承認について  
原案どおり議決
  - 第2号議案 理事の任期満了に伴う後任の理事の選任について  
原案どおり議決
  - 第3号議案 監事の任期満了に伴う後任の監事の選任について  
原案どおり議決
  - 第4号議案 評議員の辞任に伴う後任の評議員の補欠選任について  
原案どおり議決
- 報告事項
  - (1) 平成25年度事業報告について
  - (2) 平成25年度事業計画及び収支予算の変更について
  - (3) 平成26年度事業計画及び収支予算について

## 第5. 構 成

### 1. 評 議 員

区 分	年度当初	評 議 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	辞 任	
評 議 員	7	H26. 6. 25 高橋 裕司	H26. 6. 25 石原 一志	7

### 2. 役 員

区 分	年度当初	役 員 の 異 動		年度末現在
		就 任	退 任	
(代表理事) 理 事 長	1			1
(代表理事) 専 務 理 事	1			1
理 事	6	H26. 6. 25 高木 賢一 板持 庸 長崎 泰樹 勝部 隆司 狩野 道雄	H26. 6. 25 高木 賢一 板持 庸 田中 修 勝部 隆司 中川 善紀 狩野 道雄	5
計	8	5	6	7
監 事	2	H26. 6. 25 森山 友晴 村井 秋秀	H26. 6. 25 森山 友晴 村井 秋秀	2
役 員 合 計	10	7	8	9

### 3. 職 員

区 分	年度当初	採 用	退 職	年度末現在
事 務 局 長	1	—	—	1
総務企画課	1	—	—	1
農業振興課	2	—	—	2
就農促進課	2	—	—	2
干拓農地課	1	—	—	1
計	7	—	—	7

事務局長及び総務企画課長は専務理事の兼務

他に嘱託職員13名、臨時職員2名（平成27年3月31日現在）

（人事異動があっても増減がない場合は、記載省略）

### 4. 基 本 金

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度増加額	当年度減少額	本年度末現在高
基本財産	228,700	—	—	228,700

## 第6. 事業の実績

### 1. 農地中間管理事業等

#### 1. 農地中間管理事業

##### (1) 借入れ

市町村名	農地			施設用地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
松江市	52	25.2	872				52	25.2	872	
安来市	37	24.1	2,363				37	24.1	2,363	
雲南市	18	5.5	0				18	5.5	0	
奥出雲町	5	4.3	435				5	4.3	435	
飯南町	80	69.4	3,536				80	69.4	3,536	
出雲市	540	351.6	25,312				540	351.6	25,312	
大田市	1	0.4	0				1	0.4	0	
邑南町	22	11.0	0				22	11.0	0	
江津市	22	4.7	119				22	4.7	119	
益田市	19	5.3	232				19	5.3	232	
吉賀町	23	11.8	452				23	11.8	452	
隠岐の島町	22	4.4	223				22	4.4	223	
計	841	517.7	33,544				841	517.7	33,544	

##### (2) 貸付け

市町村名	農地			施設用地			計			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
松江市	13	15.7	645				13	15.7	645	
安来市	1	24.1	2,363				1	24.1	2,363	
雲南市	2	5.5	0				2	5.5	0	
奥出雲町	2	4.3	435				2	4.3	435	
飯南町	4	53.3	2,961				4	53.3	2,961	
出雲市	32	327.6	24,877				32	327.6	24,877	
邑南町	5	2.5	0				5	2.5	0	
益田市	2	4.3	186				2	4.3	186	
吉賀町	9	7.3	258				9	7.3	258	
計	70	444.6	31,725				70	444.6	31,725	

## 2. 特例事業（農地売買等事業）

### （1）売買事業

#### 1) 買入れ

##### a. 農地売買支援事業（担い手支援タイプ）

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
松江市	4	1.9	11,250				4	1.9	11,250	
奥出雲町	3	0.6	1,880				3	0.6	1,880	
出雲市	8	3.1	14,746				8	3.1	14,746	
大田市	2	0.7	2,873				2	0.7	2,873	
浜田市	1	1.3	4,114				1	1.3	4,114	
益田市	3	1.9	11,970				3	1.9	11,970	
計	21	9.5	46,833				21	9.5	46,833	
うち重点地区分	10	4.1	19,612				10	4.1	19,612	出雲市(斐川地区)、益田市(国営開発地区)、奥出雲町(旧横田町地区)

##### b. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
安来市	5	0.7	3,420				5	0.7	3,420	
出雲市	2	0.5	2,541				2	0.5	2,541	
計	7	1.2	5,961				7	1.2	5,961	
うち重点地区分	6	1.2	5,956				6	1.2	5,956	出雲市(斐川地区)、安来市(安田地区)

2) 売 渡 し

a. 農地売買支援事業 (担い手支援タイプ)

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
出雲市	6	1.8	7,631				6	1.8	7,631	
益田市	2	1.9	12,030				2	1.9	12,030	
計	8	3.7	19,661				8	3.7	19,661	
うち重点地区分	5	3.2	17,083				5	3.2	17,083	出雲市(斐川地区)、益田市(国営開発地区)

b. 農地保有合理化促進事業 (担い手支援タイプ)

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
奥出雲町	1	0.8	2,748				1	0.8	2,748	
出雲市	5	2.2	17,600				5	2.2	17,600	
計	6	3.0	20,348				6	3.0	20,348	
うち重点地区分	5	2.2	17,600				5	2.2	17,600	出雲市(斐川地区)

c. 農業者支援農地売買事業

市町村名	農 地			未 墾 地			計			備 考
	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
	件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
安来市	5	0.7	3,471				5	0.7	3,471	
出雲市	2	0.5	2,579				2	0.5	2,579	
計	7	1.2	6,050				7	1.2	6,050	
うち重点地区分	6	1.2	6,045				6	1.2	6,045	出雲市(斐川地区)、安来市(安田地区)

d. 特定事業

市町村名	地区名	農 地			未 墾 地			計			備考
		件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	件 数	面 積	金 額	
		件	ha	千円	件	ha	千円	件	ha	千円	
浜田市	石央第一				1	75.6	50,839	1	75.6	50,839	
計					1	75.6	50,839	1	75.6	50,839	

### 3. 平成26年度末用地の保有状況

区分	事業区分		件数	面積	金額	備考	
			件	ha	円		
買 入 地	売買支援事業用地		12	5.7	27,270		
	合理化促進事業用地		1	0.8	2,333		
	特定事業用地		23	13.6	92,009		
	計		36	20.1	121,612		
借 入 地	農地中間管理事業用地		借入	841	517.7	年額 33,544	
			貸付	70	444.6	年額 31,725	
			未貸付	191	73.1	年額 1,819	
	賃借料 年 払	担い手支援タイプ用地	借入	11	6.9	年額 191	
			貸付	1	6.9	年額 191	
		担い手支援事業用地	借入	19	15.9	年額 782	
			貸付	4	15.9	年額 782	
		(年払計)	借入	30	22.8	年額 973	
			貸付	5	22.8	年額 973	
	農 地	担い手支援タイプ用地	借入	8	1.0	前払残額 594	
			貸付	1	1.0	年額 99	
		担い手支援事業用地	借入	1	0.4	前払残額 0	
貸付			1	0.4	年額 20	年額は、精算方式による残額	
(一括前払計)		借入	9	1.4	前払残額 594		
		貸付	2	1.4	年額 119	年額の内20千円は、精算方式による残額	
計		借入	880	541.9			
		貸付	77	468.8			
		未貸付	191	73.1			

## 2. 中海干拓農地保有合理化促進事業

### 1. 農地等売渡事業

#### (1) 売渡し

種別	項目	地区	件数	面積	金額	備考
			件	ha	千円	
農	地	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	
共同利用施設用地	等	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	
合	計	揖屋	0	0	0	
		安来	0	0	0	
		計	0	0	0	

#### (2) 長期貸付

種別	項目	地区	件数	面積	備考
			件	ha	
農	地	揖屋	1	0.9	長期貸付
		安来	5	2.7	"
		計	6	3.6	
合	計	揖屋	1	0.9	
		安来	5	2.7	
		計	6	3.6	

#### (3) 平成26年度末保有状況

地区	区分	用途	取得面積	売渡面積	貸付面積		保有面積
					取得前提	長期	
			ha	ha	ha	ha	ha
揖屋地区	農地	農地	202.8	194.9	0.4	5.1	2.4
		共同利用施設用地	18.0	18.0	0.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	7.5	0.0	0.0	0.0	7.5
		計	228.3	212.9	0.4	5.1	9.9
安来地区	農地	農地	73.9	40.2	0.0	25.1	8.6
		共同利用施設用地	33.7	33.7	0.0	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	6.6	6.6	0.0	0.0	0.0
		計	138.4	104.7	0.0	25.1	8.6
合	計	農地	276.7	235.1	0.4	30.2	11.0
		共同利用施設用地	51.7	51.7	0.0	0.0	0.0
		その他	24.2	24.2	0.0	0.0	0.0
		旧暫定水源用地	14.1	6.6	0.0	0.0	7.5
		計	366.7	317.6	0.4	30.2	18.5



### 3. 飼料畑等の農業生産基盤整備事業

#### 1. 草地畜産基盤整備事業

(1) 隠岐島後地区

実施地域： 隠岐郡隠岐の島町  
 参加戸数： 5戸  
 事業内容：

(平成24年度～平成29年度)

工 種	単位	全 体		前年度まで		平成26年度		翌年度以降		
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	
工 本 施 道 路 整 備 費	放牧用地整備	ha	230.40	187,362	52.90	69,822	4.40	8,141	173.10	109,399
	林地整備	ha	0.25	4,788	0.25	4,788				
	施設整備	m	3,900	138,109	2,317	31,725	940	56,201	643	50,183
	排水施設整備	箇所	2	8,476	2	8,476				
	雑用排水施設整備	箇所	8	7,494	3	1,994			5	5,500
	小計			346,229		116,805		64,342		165,082
	利用施設整備	箇所	19,400	51,905	6,823	15,876	2,720	11,925	9,857	24,104
	家畜保護施設整備	棟	1	32,039	1	32,039				
	家畜排せつ物処理施設整備	棟	1	6,878	1	6,878				
	放牧訓練施設整備	箇所	11	7,350	3	2,109	3	1,799	5	3,442
小計			98,172		56,902		13,724		27,546	
計			444,401		173,707		78,066		192,628	
測量試験費			67,599		21,229		4,528		41,842	
工事雑費			10,226		3,895		1,645		4,686	
一般管理費			36,533		13,911		5,886		16,736	
合計			558,759		212,742		90,125		255,892	
附帯事務費			5,575		2,123		896		2,556	
総計			564,334		214,865		91,021		258,448	

(2) 隠岐島前II地区

実施地域： 隠岐郡海士町、西ノ島町、知夫村  
 参加戸数： 5戸  
 事業内容：

(平成26年度～平成30年度)

工種	単位	全 体		前年度まで		平成26年度		翌年度以降		
		事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	
工 本 施 設 整 備 費	草地造成改良	ha	1.00	4,000			0.37	2,000	0.63	2,000
	草地整備改良	ha	0.42	1,600			0.42	1,600		
	野草地 整備改良	ha	133.50	215,600			15.80	21,962	117.70	193,638
	雑用 施設整備	箇所	3	2,700			1	500	2	2,200
	小計			223,900				26,062		197,838
	利用施設整備	棟	3	120,000			1	50,644	2	69,356
	家畜保護 施設整備	棟	3	2,160			1	427	2	1,733
	小計			202,160				(12,144) 62,517		139,643
	計			426,060				(12,144) 88,579		337,481
	測量試験費			37,940				(1,620) 22,421		15,519
工事雑費			9,273				(360) 2,219		7,054	
一般管理費			33,107				(1,288) 7,919		25,188	
合計			506,380				(15,412) 121,138		385,242	
附帯事務費			5,048				(188) 1,206		3,842	
総計			511,428				(15,600) 122,344		389,084	

注)： ( ) 書きは、平成27年度への繰越で内数

#### 4. 青年農業者等の確保育成に関する事業

##### 1. 新規就農青年等研究活動支援事業

前年度の新規就農者（認定就農者及びおおむね40歳以下の者）が課題解決を図るため、自主的な研究活動に取り組む経費の一部を助成するとともに、新規就農激励会を開催した。

項 目	事業費	備 考
新規就農青年研究活動費	1,475	助成対象30名 開催経費等(1/28大田市あすてらす)
新規就農青年激励会及び交流会	352	
合 計	1,827	

##### 2. 先進地留学研修事業

就農意欲の醸成・向上を図るため、就農志向のある農業系専門学科の高校生を先進地へ派遣するための経費の一部を助成した。

項 目	事業費	備 考
国内先進地派遣経費助成	347	県内農業系高校（3校）、助成対象14名

##### 3. 農村青少年クラブ等活動促進事業

優れた農業後継者を育成確保し、仲間づくりと経営意欲の向上を図るため、集団活動を行う農村青少年及び農村女性組織に活動費（20万円以内）を助成した。

項 目	事業費	備 考
活動費助成	1,000	200,000円×5組織

##### 4. 担い手育成対策推進事業

U・Iターン希望者をはじめ就農希望者に対し、本県農業のPRや就農情報の提供を行うとともに、就農相談員による個別相談等を実施した。

項 目	事業費	備 考
①就農支援活動の推進、就農情報交換会の開催等	4,935	就農相談活動の実施等及び就農啓発活動の実施 新農業人フェア等への参画(計7回、東京4回、大阪2回、名古屋1回)、相談件数集計・分析
②就農相談活動の実施	684	
合 計	5,619	

##### 5. 21世紀新農業担い手育成確保事業

21世紀のしまね農業を担う新規就農者の確保育成を図るため、現地駐在員による新規就農相談及び島根の農業に関する情報発信等を行った。

項 目	事業費	備 考
①担い手対策推進事業	7,698	・担い手育成対策推進員設置経費 ・現地就農相談業務を行う駐在員の設置経費 ・しまね農業に関する情報の集約、提供 ・青年農業者組織代表者を全国会議へ派遣
②駐在相談員設置事業	1,964	
③担い手情報収集支援事業	933	
④農業者育成会議派遣事業	121	
合 計	10,716	

## 6. 地域の若い農業者育成・定着事業（農業高校生を主体とした地元への就農対策）

県内5農業系高校（松江農林、出雲農林、漣摩、矢上、益田翔陽）と地域や関係機関との連携を深め、農業高校生が着実に地域で就農できる体制づくりを進めた。

項 目	事業費	備 考
地域農業の担い手育成支援費、コーディネーター設置費及び活動費	3,700千	地区会議の開催(5地区)、インターシップ研修支援、チャレンジショップ研修の実施(12/6県物産館、10/8、1/14にほんばし島根館)、プロジェクト発表会の開催(2/4大田市あすてらす))

## 7. 新規就農者総合対策事業

本県農林水産業にとって、将来の担い手となる新規就業者の確保・育成は、喫緊の課題となっている。このため、相談～研修～就農の各段階での支援を強化することによって、県内外の農林水産業志向者に対する就業支援活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①就業プランナーの設置、就業相談会開催、島根農林水産業のPR強化等	14,484千	県内東部と西部に就業プランナーを設置、県外就業相談会の開催(計12回)、就業情報の積極的な発信 研修受入農家リストの作成、助成費の支給(37名、332月分) 支給対象者55名
②研修受入農家への助成	12,649	
③青年就農給付金(準備型)の支給	72,000	
合 計	99,133	

## 8. 就農支援資金貸付事業

認定就農者に、農業の技術や経営方法習得のための研修資金及び就農に係る事前調査、移転等に必要な就農準備資金並びに就農施設等資金を無利子で貸し付ける事業については、新規の貸付けはなかった。

## 9. 農業と障がい福祉との連携促進事業

障がい者施設の農業への参画を中心に農業と福祉の連携を図り、福祉にとっては、障がい者の雇用の確保と工賃向上による自立支援を、農業にとっては、担い手の確保や耕作放棄地の再生等による生産力向上につなげるためのマッチング活動を行った。

項 目	事業費	備 考
①コーディネーター設置委託事業費	7,578千	農福連携コーディネーターの設置、農業経営体と障がい者福祉施設のマッチング活動の実施、地域ネットワーク会議の開催等 サポーターによる障がい者福祉施設への農業指導(10事業所)
②サポーター利用業務委託費	1,052	
合 計	8,630	



